

令和 8 年 9 月 15 日 通告

(代表質問)

質問日	令和 8 年 9 月 2 5 日 (金)		質問方式	分割方式			
質問順位	4	会派名	公明党	議席番号	36	氏名	松下 正行
表 題	質 問 内 容						答弁者の職名
1 地方創生の推進について	地方創生の法律である「まち・ひと・しごと創生法」では、まち・ひと・しごと創生を一体的に推進することが基本理念として掲げられている。 そこで、まち・ひと・しごとの創生の一体的な推進の進捗状況と市長の地方創生にける思いを伺う。						中野市長
2 まちの創生について	(1) シェアリングシティの導入可能性について (1) 人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる手法として、空間、モノ、移動などのシェアを行い、官民で公共機能を維持させるシェアリングエコノミーの考え方を本市でも取り入れ、シェアリングシティを目指すべきと考えるがどうか伺う。 (2) ア これからの公共施設は、限られた財源の中で、いかにして施設を活用し、地域に新たな価値を生み出すかが問われている。「維持」から「価値創造」へ発想を転換し、地域の特性や資源を活かして、地域ににぎわいや活力を生み出すものを「地域価値創造拠点」と考えた。今後は、行政と民間が地域の将来像を実現するまちづくりの拠点として再構築すべきである。 そこで、例えば、集会施設や文化・観光施設などの公共施設を地域価値創造拠点として整備する考えはないか伺う。 イ 官民連携（PPP）は、行政・民間・地域住民・大学・金融機関など多様な主体が連携し、地域課題を解決することで公共サービスの向上を目指す考え方である。新たな官民連携手法のLABV（ローカル・アセット・バクト・ビークル）は、民間や公共施設の複合化など、まちづくりやにぎわい創出を目指す官民連携手法である。 まちの持続性が地方創生である。そこで、新たな官民連携手法として、LABVの導入を検討できないか伺う。						中野市長
(1) シェアリングシティの導入可能性について							中野市長
(2) 地域価値創造拠点の整備と新たな官民連携手法の推進について							中野市長
3 ひとの創生について	(1) 関係人口の推進について (1) 地方創生の中で、関係人口が注目を集めている。総務省は関係人口を移住した定住人口でもなく、観光にきた交流人口でもなく、地域や地域の人々と多様に関わる						鈴木財務部長
(1) 関係人口の推進について							中野市長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
(2) ふるさと住民登録制度について 4 しごとの創生について (1) 浜松市の産業政策について	人々と定義している。多くの自治体が関係人口の獲得や創出に向けた取組として政策展開を行っており、大きな可能性がある。 そこで、本市において、関係人口の位置づけをどのようにし、政策展開するのか伺う。 (2) ふるさと住民登録制度は、居住地以外の特定の地域とのつながりを持って登録し、継続的な関係を作る仕組みであり、総務省が全国展開を進めている。 そこで、ふるさと住民登録制度を積極的に制度活用すべきと考えるが、どのように考えるか伺う。 (1) ア 第2期はままつ産業イノベーション構想における成長7分野への重点支援の取組実績と、構想に掲げた目標の達成状況について伺う。 イ 本市においても地域産業の持続発展のため、大規模産業用地の整備が喫緊の課題となっている。 そこで、今後の民有地をはじめとする産業用地の創出に関する状況と、産業用地の新たな目標と準備があるのか伺う。 ウ 本市のポテンシャルと地の利を活かした企業立地として、ICT企業・データセンターや半導体企業の誘致に関する考えはないか。また、本年度から取り組んでいる企業誘致コーディネーターは、どのような人材を活用するのか伺う。 エ 静岡県が国の採択を受けて浜松工業高校で実施する産業イノベーション人材育成に向けたスタートアップ教育の拠点形成事業について、本市としてどのように連携して、スタートアップ人材を育成していくのか伺う。 オ 首都圏のインキューベーション施設「リッシュ」は、全国のスタートアップ等が集積し、様々な課題解決に資する施設であり、庁内による活用も進めるべきだと考える。 そこで、スタートアップ推進担当以外の庁内の取組を含めたこれまでの実績を伺う。	中村産業部長 〃 〃 土居スタートアップ推進担当部長 〃
5 教育課題について (1) 不登校児童・生徒対策について	(1) ア 学びの多様化学校を安全・安心で自己肯定感を育む学校とするため、どのような環境を整えていくか。 また、教育と福祉との連携についてどう考えるか。	野秋教育長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
(2) 「生きる教育」の導入について (3) 教育施設の安全対策について	教育長の思いを伺う。 イ 社会教育施設と連携した不登校児童・生徒の多様な居場所づくりの推進について伺う。 (2) 浜松のこどもたちが、心身ともにより安定して学校生活を送り、自主性や自己肯定感を育みながら、自らの心と体を守る術を学ぶため、大阪市立生野南小学校で始まった独自の教育プログラム「生きる教育」を本市へ導入することはできないか伺う。 (3) ア 小・中学校体育館の空調の設置に向け、断熱と停電時のバックアップシステムの導入の考え方について伺う。 イ 市内の小・中学校には、周辺に法面があり、ハザードマップで土砂災害警戒区域に指定され、中でも特別警戒区域に含まれる学校がある。具体的には入野中学校区の地域住民からも法面の安全対策を心配している声がある。危険な法面の安全対策と、情報を周知する考えはないか伺う。 また、災害が発生した際、こどもたちを安全に避難させ、学校再開につなげていく仕組みづくりが重要である。 そこで、災害時の学校のＢＣＰ（業務継続計画）はどのように徹底されているのか現状と今後について伺う。	野秋教育長 吉積学校教育部長
6 浜松市ＤＸの推進について (1) デジタルを活用したまちづくりの推進の進捗について (2) 消防局のＤＸ化について	(1) ア 本市におけるデジタル活用の主な実績と、市長のデジタル推進への思いや達成感について伺う。 イ 第二期浜松市デジタル・スマートシティ構想の重点取組分野での主要な政策実績について伺う。 ウ ＤＸ推進計画2.0についての全体の評価と、特に生成ＡＩをはじめとしたデジタルを活用した市民サービスの向上と、自治体の生産性向上の観点から主な実績を伺う。 (2) ア 消防局及び消防団のＤＸ化の実績と、進捗状況を伺う。 イ 消防局及び消防団のＤＸ化として、発注・予算・納品管理・期限管理・在庫管理・入退室管理システムなどについて、民間技術の導入ができないか伺う。	中野市長 飯尾デジタル・スマートシティ推進担当部長 〃 那須田消防長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
(3) 士業者による職務上郵送請求手数料のキャッシュレス決済化と請求書類のオンライン化の導入について (4) 介護のD X化について	(3) 弁護士や司法書士等の士業者が、受任している事件等に関する事務を行う場合、法に基づいて戸籍証明書等を請求できるとされている。 この職務上請求及び証明書の交付を郵送で行う場合における手数料のキャッシュレス決済を導入できないか伺う。また、士業者による職務上請求をオンラインで提出・管理できる仕組みを構築できないか伺う。 (4) ア 市内事業所の介護のD X化の状況を把握しているか。また、事業運営におけるD X推進に係る全国的な課題と、本市の課題を把握しているのか伺う。 イ 本市での介護D X施策について伺う。 ウ 北九州市の介護D Xモデルを参考に、本市においても積極的にD X化を推進することが有効と考えられる。 そこで、今後の取組について、どのように考えるか伺う。	水谷市民部長 新谷健康福祉部長
7 市営墓園・墓地経営について	持続可能な墓地経営に向けて、浜松市営墓園・墓地のあり方を検討する有識者会議でも議論されたが、様々な検討が必要と考える。 そこで、以下伺う。 (1) 墓地使用料の現状と課題の認識について伺う。 (2) 今後の見直しの考えについて伺う。	水谷市民部長
8 福祉のまち浜松を目指して (1) ケアラー支援条例の制定について (2) 認知症支援条例の制定について	(1) 日本ケアラー連盟によると全国で36か所の自治体が条例を制定しており、県内では藤枝市が制定に向けての検討を開始した。 そこで、ケアラーの実態調査を定期的実施し、社会・地域で支えるケアラー支援条例について、先進市町を視察・研究する中で、本市でも検討できないか伺う。 (2) 地方自治研究機構の公表によると、全国で29か所の自治体が認知症施策に関する条例を制定している。医療・介護サービスだけでは、認知症の人の生活を支え切れない。 多様な主体が参加する地域の実情に応じた対応の必要性もあることから、認知症基本法に基づき計画を作成し、定期的な実態調査をしっかりとした上で、認知症支援条例の制定を検討する必要があると考えるが、どのように考えるか伺う。	新谷健康福祉部長